

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第123期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月	第122期 平成22年3月	第123期 平成23年3月
売上高 (百万円)	89,594	80,075	77,062	68,975	75,474
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,504	235	178	468	659
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	824	488	110	273	390
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	179
純資産額 (百万円)	9,548	7,861	7,104	7,700	7,810
総資産額 (百万円)	40,626	34,649	31,046	30,868	32,391
1株当たり純資産額 (円)	207.29	173.37	156.83	170.08	172.56
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	18.15	10.78	2.44	6.03	8.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	22.7	22.9	24.9	24.1
自己資本利益率 (%)	8.8	5.7	1.5	3.7	5.0
株価収益率 (倍)	14.55	-	-	23.22	20.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,759	1,179	790	875	700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	712	532	882	548	208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,465	17	225	253	166
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	2,284	2,800	2,360	4,027	2,940
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	452 [71]	450 [68]	416 [66]	389 [98]	389 [107]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第120期・第121期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 119 期 平成19年 3 月	第 120 期 平成20年 3 月	第 121 期 平成21年 3 月	第 122 期 平成22年 3 月	第 123 期 平成23年 3 月
売上高 (百万円)	81,625	72,499	71,202	62,622	67,793
経常利益 (百万円)	754	46	32	382	477
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	387	296	82	211	233
資本金 (百万円)	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
発行済株式総数 (千株)	45,645	45,645	45,645	45,645	45,645
純資産額 (百万円)	8,917	7,681	6,913	7,441	7,432
総資産額 (百万円)	37,953	31,989	29,509	28,832	30,076
1株当たり純資産額 (円)	196.47	169.38	152.62	164.35	164.22
1株当たり配当額 (円)	4.00	-	-	1.50	2.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	8.53	6.53	1.82	4.66	5.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	24.0	23.4	25.8	24.7
自己資本利益率 (%)	4.3	3.6	1.2	2.9	3.1
株価収益率 (倍)	30.95	-	-	30.04	34.96
配当性向 (%)	46.9	-	-	32.2	38.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	262 [26]	273 [26]	280 [-]	246 [40]	240 [46]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第121期の臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 第120期・第121期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主な沿革
大正4年10月	同月1日に、故高島幸太吉氏が、資本金1万円をもって合名会社高島屋商店を創立し、主として繊維製品販売を開始。
昭和6年12月	資本金50万円をもって株式会社高島屋商店に組織変更。
昭和7年3月	大阪営業所を開設（昭和13年9月支店登記）。
昭和9年1月	東京赤羽に縫製工場を設置。
昭和14年7月	高島屋工業株式会社と商号変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年10月	高島株式会社と商号変更。
昭和35年4月	名古屋営業所を開設（昭和45年4月支店登記）。
昭和36年10月	札幌営業所を開設（昭和51年4月北海道営業所と改名）。
昭和37年2月	福岡営業所を開設（昭和51年4月九州営業所と改名）。
昭和39年2月	本社社屋竣工。
昭和39年8月	建設業法により東京都知事登録(ち)第31567号の登録を完了。
昭和44年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第166号を取得（以後3年ごとに免許更新。平成8年より5年ごとに免許更新）。
昭和47年10月	(株)ハイランドを設立（縫製加工、繊維二次製品の販売等、当社縫製工場部門を分離独立。平成18年2月清算）。
昭和48年6月	TAKASHIMA (U.S.A.), INC.（現連結子会社）を設立（産業用資材繊維、衣料品他の販売等）。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1635号を取得（以後3年ごとに許可更新。平成6年より5年ごとに許可更新）。
昭和48年12月	名古屋支店社屋竣工（タカシマ名古屋ビル）。
昭和51年10月	東北（仙台）、中国（広島）、四国（高松）各営業所を開設。
平成元年8月	アイコン(株)（現アイタック(株)、現連結子会社）の全株式を取得（電子部品の販売等）。
平成3年2月	TAKASHIMA SINGAPORE(PTE)LTD.（平成22年2月に清算）を設立（電子部品の販売等）。
平成5年9月	TAK(HONG KONG)LTD.（現iTak(International) Limited)、現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成14年12月	上海事務所を設立。
平成16年1月	I S O14001認証取得（国内全事業所）。
平成16年4月	T A Kグリーンサービス(株)（現連結子会社）を設立（住宅用省エネルギー機器の販売）。
平成16年10月	タカシマパッケージングジャパン(株)（現連結子会社）を設立（物流資材の製造・販売）。
平成17年9月	ハイランドテクノ(株)（現連結子会社）を設立。(株)ハイランドより営業を譲受ける（特殊縫製加工品の開発、製造及び販売）。
平成22年6月	(株)Tメディカルサービス（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社4社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

セグメントごとの事業の内容は次のとおりであります。

建材 太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連するトータルソリューションを提供します。主な取扱商材としては、外壁・間仕切材、外装仕上材、建築用基礎材、断熱材、外壁材、屋根材、内装材、仮設機材、防災関連商材、太陽光発電システム、環境対応関連商品等であります。

産業資材 環境負荷が少なくより高い機能と快適性を求め、鉄道車両部材開発に取り組む他、創業当初から深く携わってきた繊維製品をはじめとし、顧客ニーズに対応した樹脂製品や環境に配慮した設備など、多角的なソリューションを工場・倉庫・店舗などに対し提供します。また、コーディネートを活かしたアパレルビジネスにも取り組んでいます。主な取扱商材としては、鉄道車両内装材、合成帆布、綿帆布、綿織物、合繊維物、テント倉庫、膜構造物、衣料品、衣料用素材、緩衝包装材、樹脂原料、プラスチック製品、電子部品等であります。

賃貸不動産 自社所有の賃貸マンション等の管理・運営を行っております。

従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当連結会計年度より、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更しました。

また、当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

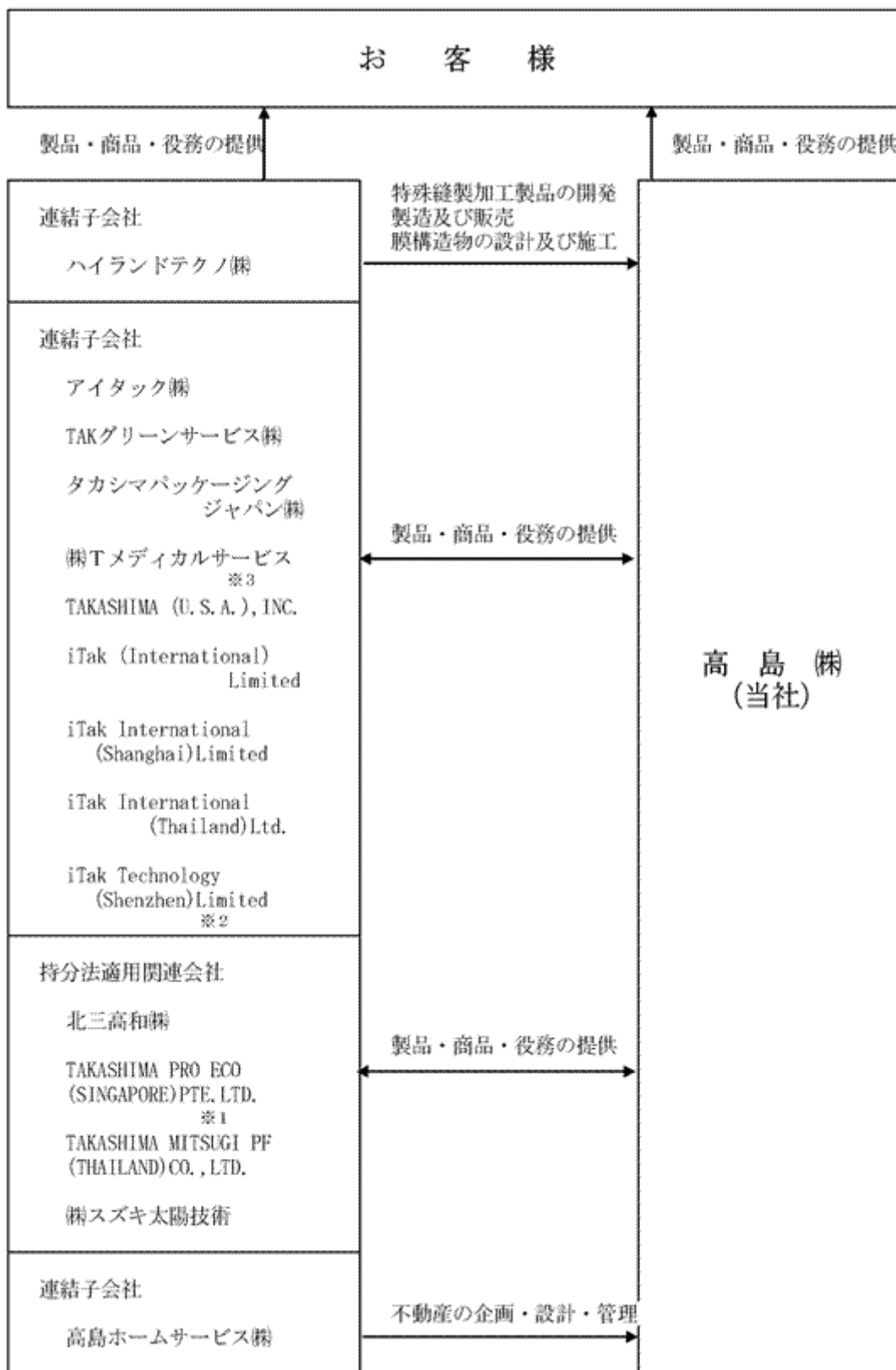
セグメントの名称	会社名			
	国内		海外	
	連結子会社	持分法適用関連会社	連結子会社	持分法適用関連会社
建材	・当社 ・TAKグリーンサービス(株)	・(株)スズキ太陽技術		
産業資材	・当社 ・ハイランドテクノ(株) ・アイタック(株) ・タカシマパッケージングジャパン(株) ・(株)Tメディカルサービス 3	・北三高和(株)	・TAKASHIMA(U.S.A.), INC. ・iTak (International)Limited ・iTak International(Shanghai) Limited ・iTak International(Thailand) Ltd. ・iTak Technology(Shenzhen)Limited 2	・TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE. LTD. 1 ・TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND)CO., LTD.
賃貸不動産	・当社 ・高島ホームサービス(株)			

1 . TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE.LTD. は平成21年8月7日付で解散決議を行っております。

2 . iTak Technology (Shenzhen) Limitedは、平成22年4月1日に営業開始したものであります。

3 . (株)Tメディカルサービスは、平成22年6月14日に新規設立されたものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 . TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE. LTD. は平成21年 8月 7日付で解散決議を行っております。
- 2 . iTak Technology (Shenzhen) Limitedは、平成22年 4月 1日に営業開始したものであります。
- 3 . (株)Tメディカルサービスは、平成22年 6月14日に新規設立されたものであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
ハイランドテクノ(株)	栃木県那須塩原市	70	産業資材 特殊縫製加工製品の開発、製造及び販売 膜構造物の設計及び施工	100	製品・商品の販売・仕入及び加工 役員の兼任 設備の賃貸借 資金援助
アイタック(株)	東京都新宿区	40	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	商品の販売・仕入 役員の兼任
高島ホームサービス(株)	東京都中央区	19	賃貸不動産 建築物の営繕と別荘地の管理 不動産総合コンサルタント	100	不動産の企画・設計・管理 役員の兼任
TAKグリーンサービス(株)	東京都中央区	60	建材 住宅用省エネルギー機器の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
タカシマパッケージング ジャパン(株)	東京都中央区	50	産業資材 物流資材の加工・販売	90	商品の販売・仕入 役員の兼任 資金援助
(株)Tメディカルサービス (注)5	東京都中央区	30	産業資材 医療用物流資材の開発・販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	300 千米ドル	産業資材 衣料品、繊維製品の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任、債務保証 資金援助
iTak(International) Limited	中華人民共和国 香港	25,000 千香港ドル	産業資材 電子部品、電子機器の開発・製造・販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
iTak International (Shanghai)Limited	中華人民共和国 上海	1,655 千中国人民幣元	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	なし
iTak International (Thailand)Ltd.	タイ王国 バンコク	5,000 千タイバーツ	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	なし
iTak Technology (Shenzhen)Limited (注)4	中華人民共和国 深?	100 千中国人民幣元	産業資材 電子部品開発支援、生産技術・品質管理サポート	100 (100)	なし
持分法適用関連会社					
北三高和(株)	北海道札幌市 中央区	10	産業資材 繊維等の加工・販売	30	商品の販売・仕入 設備の賃貸
(株)スズキ太陽技術	愛知県蒲郡市	10	建材 太陽光発電等の新エネルギー供給に関する事業	30	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE.LTD. (注)3	シンガポール 共和国	600 千シンガポールドル	産業資材 物流資材の加工・販売	35	なし
TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	10,000 千タイバーツ	産業資材 物流資材の加工・販売	26	なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄の上段には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE.LTD.は平成21年8月7日付で解散決議を行っております。

4. iTak Technology (Shenzhen) Limitedは、平成22年4月1日に営業開始したものであります。

5. (株)Tメディカルサービスは、平成22年6月14日に新規設立されたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建材	143 [51]
産業資材	179 [37]
賃貸不動産	1 [3]
全社(共通)	66 [16]
合計	389 [107]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
240 [46]	39.0	15.0	6,513

セグメントの名称	従業員数(人)
建材	125 [30]
産業資材	61 [6]
賃貸不動産	- [-]
全社(共通)	54 [10]
合計	240 [46]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は高島労働組合と称し、組合員数は平成23年3月31日現在で179人であります。同組合と会社との関係は、安定しており、記載すべき重要な事項はありません。連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府の経済対策の効果によりゆるやかな回復を示しつつも、急激な円高の進行などにより、全体的に足踏み状態が続きました。その中で、住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大などにより、住宅着工や設備投資の一部が持ち直しつつあり、底割れ懸念は減退していますが、国内投資には力強さが見られない状態が続きました。

一方、太陽エネルギー関連分野は前年度にスタートした住宅向け補助金や余剰電力の倍額買取制度などにより、高い成長が継続しています。

しかしながら、3月11日に東日本大震災が発生し、東日本全体における地震・津波・原子力発電所問題・電力不足などにより3月後半には経済全体が停滞状態に陥りました。当社グループへの直接的な被害は軽微でしたが、主力商品の出荷停止などの影響で、3月度単月の業績には少なからぬ影響が出ました。

このような環境の下、通期では主力の建材事業で太陽エネルギー関連分野の成長ならびに前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス株式会社建材事業部の売上が追加されたことなどにより、大幅に売上が増加いたしました。また、産業資材事業でもエコカー補助金・エコポイント等による需要の拡大により、全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は75,474百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は662百万円（前連結会計年度比40.1%増）、経常利益は659百万円（前連結会計年度比40.6%増）、当期純利益は390百万円（前連結会計年度比42.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

太陽エネルギー関連分野においては、国や地方自治体からの補助金や、前連結会計年度より引き続き実施された余剰電力の倍額買取制度などによって、売上が増加いたしました。断熱材関連分野においては、住宅エコポイント等の建築物の省エネルギー化の政策によって、売上が増加いたしました。建設土木資材分野、住宅資材分野においても、前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス株式会社建材事業部の売上が追加されたことなどにより、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は49,762百万円（前連結会計年度比10.5%増）、セグメント利益は321百万円（前連結会計年度比40.6%減）となりました。

産業資材

繊維資材関連分野においては、エコカー補助金等によるトラック向けカバーの需要拡大、官公庁向け特殊車両用幌の拡大により、売上が増加いたしました。樹脂製品関連分野においては、自動車関連向け包装資材の増加によって、売上が増加いたしました。電子部品分野においては、国内外の需要増加により、売上が増加いたしました。車輻分野においては、規格追加試験による納入遅延により売上が減少したものの、全体では売上増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は25,476百万円（前連結会計年度比7.6%増）、セグメント利益は342百万円（前連結会計年度は191百万円のセグメント損失）となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産事業は、名古屋地区の賃貸需要が落ち込み、若干売上が減少いたしました。当セグメントの売上高は236百万円（前連結会計年度比8.6%減）、セグメント利益は14百万円（前連結会計年度比86.9%減）となりました。

従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当連結会計年度より、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更しました。前年同期比較にあたっては、セグメントの業績推移をわかりやすくするために、当該セグメントの前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,940百万円となり前連結会計年度末と比べ1,086百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動における資金の減少は、700百万円（前連結会計年度は875百万円の増加）となりました。主

な要因は、収益を確保した一方で、受取手形及び売掛金の増加が支払手形及び買掛金の増加を上回ったこと、在庫確保のため商品が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動における資金の減少は、208百万円（前連結会計年度は548百万円の増加）となりました。主な要因は、固定資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動における資金の減少は、166百万円（前連結会計年度は253百万円の増加）となりました。主な要因は、社債発行により増加した一方で、短期借入金と長期借入金の返済により減少したこと、配当金の支払いによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建材	49,762	110.5
産業資材	25,476	107.6
賃貸不動産	236	91.4
合計	75,474	109.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比較にあたっては、セグメントの業績推移をわかりやすくするために、当該セグメントの前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における当社グループの仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
建材	47,020	112.5
産業資材	22,871	109.8
賃貸不動産	107	99.3
合計	69,999	111.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比較にあたっては、セグメントの業績推移をわかりやすくするために、当該セグメントの前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響もあり、依然として不透明な状況が続くと予想されます。一方で再生可能エネルギーへの需要増加、震災復興需要の増加なども予想されます。持続的成長の基盤を構築するために太陽エネルギー関連分野をはじめとする環境関連事業を成長領域と捉え、この分野に重点的に資源を配分していくとともに、建材事業・産業資材事業での専門市場においても中核事業の強化による復興需要への対応と新たな領域への開拓が課題であると考えています。

資源配分の適正化を推進するためにも、システム化による業務効率改善を行い、あわせてコスト削減を進めてまいります。加えて不良債権リスクを最小限に抑制するために与信管理体制を強化し、リスク管理を行ってまいります。

加えて当社企業理念をグループ社員全体により深く浸透させていくことで、より良き企業市民として社会に貢献していくことにも注力してまいります。また、経営システムを進化させていくために、コンプライアンス教育をより強化し財務報告にかかわる内部統制についても、より一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

（１）経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材については、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材については、国内民間設備投資の低迷に比べ、アジアをはじめとする海外諸国の経済状況の悪化などによる納入先の減産が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

（２）為替レートの変動

当社グループの取引の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（３）企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活かし方ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（４）価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は常に受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（５）取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行っておりますが、これらの投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（７）たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要の減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（８）災害・事故等

地震や水害などの自然災害、火災や事故等の発生により、社屋や所有資産の損壊、営業機能や本社機能の停止、その復旧費用の発生などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、疫病の発生等により当社グループの従事者に感染が広まることによって、事業活動の中断を余儀なくされるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの投資有価証券は市場性のある株式を保有しており、これらの株価の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産の中の一部には、季節性のある商品も含まれるため、経年による陳腐化や市場価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い継続的な税務計画に基づき回収可能性を検討した上で計上しております。この将来の課税所得及び税務計画に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産合計は、24,439百万円（前連結会計年度22,837百万円）となり、1,602百万円の増加となりました。

主な要因は、増収により受取手形及び売掛金が1,662百万円増加したこと、需要に備え太陽エネルギー分野の在庫確保により商品が860百万円増加した一方で、その支払い等により現金及び預金が1,106百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産

当連結会計年度における固定資産合計は、7,952百万円（前連結会計年度8,031百万円）となり、79百万円の減少となりました。

主な要因は、基幹システムの導入等により無形固定資産が117百万円増加した一方で、投資有価証券が時価下落等の影響により302百万円減少し、それを主な原因として繰延税金資産が88百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債

当連結会計年度における流動負債合計は、19,008百万円（前連結会計年度18,292百万円）となり、715百万円増加となりました。

主な要因は、売上高増加に比例した仕入高の増加等で支払手形及び買掛金が1,226百万円増加したこと、営業活動の復調に伴う販売費及び一般管理費の増加により未払費用が134百万円増加したこと、1年内償還予定社債が新規発行により100百万円増加した一方で、短期借入金が返済により767百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債合計は、5,573百万円（前連結会計年度4,875百万円）となり、697百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金が新規借入により235百万円増加したこと、社債が新規発行により350百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は、7,810百万円（前連結会計年度7,700百万円）となり、109百万円の増加となりました。

主な要因は、当期純利益390百万円の計上で増加した一方で、剰余金の配当で67百万円減少したこと、投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が173百万円減少したこと、円高により為替換算調整勘定が37百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループにおける売上高は、75,474百万円（前連結会計年度68,975百万円）となり、6,498百万円の増加となりました。

セグメント別の売上高については、「1（業績等の概要）（1）業績」をご参照ください。

売上原価は69,016百万円（前連結会計年度62,945百万円）、売上原価率は前連結会計年度より0.2ポイント増加し91.4%となり、売上総利益は6,457百万円（前連結会計年度6,030百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、業績が回復したことにより、従業員給料及び手当が150百万円増加し、営業活動の復調により、広告宣伝費が68百万円、旅費及び交通費が50百万円増加しました。また、取引先の経営破綻に備えて取引信用保険に加入したことにより貸倒れリスクが低下したことと、取引先の経営破綻の減少で貸倒引当金の繰入率が減少し、繰入額158百万円減少しました。合計では5,795百万円（前連結会計年度5,557百万円）となりました。

以上の結果、662百万円の営業利益（前連結会計年度472百万円）となりました。

営業外収益は、大きな増減は無く208百万円（前連結会計年度164百万円）となりました。

営業外費用は、大きな増減は無く211百万円（前連結会計年度168百万円）となりました。

以上の結果、659百万円の経常利益（前連結会計年度は468百万円）となりました。

特別利益は、過年度に貸倒れにより償却した債権の回収で償却債権取立益が32百万円、貸倒引当金の繰入率の減少により貸倒引当金戻入額が71百万円発生し、合計103百万円となりました。

特別損失は、所有する投資有価証券の時価下落により投資有価証券評価損が51百万円、固定資産の収益性低下により減損損失が16百万円発生し、合計67百万円となりました。

以上の結果、390百万円の当期純利益（前連結会計年度は273百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,940百万円と、前連結会計年度末より1,086百万円の減少となりました。

なお、営業活動・投資活動・財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については「1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	工具、器具 及び備品	土地 (面積:m ²)	リース資産		合計
本社 (東京都中央区)	その他	管理業務及 び販売業務	97	36	1,162 (396)	10	1,305	125
大阪支店 (大阪市中央区)	その他	管理業務及 び販売業務	0	6	- (-)	-	7	52
名古屋支店 (名古屋市中区)	賃貸不動産 その他	管理業務、販 売業務及び 賃貸業務	152	1	154 (537)	-	308	29
研修センター (千葉県富津市)	その他	研修施設及 び厚生施設	153	0	28 (8,412)	-	182	-
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸不動産	賃貸業務	663	9	692 (3,161)	-	1,365	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメントの名称「その他」は各報告セグメントに含まれない管理業務であります。

（2）国内子会社

主要な設備はありません。

（3）在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
全社	全社	その他 (1)	基幹システム	200	51	自己資金	平成22年 4月	平成24年 3月	- (2)

1. セグメントの名称「その他」は各報告セグメントに含まれない管理業務であります。

2. 完成後の増加能力について、記載は困難であるため省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は1,000株であり ます。
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増 減額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成15年8月11日(注)	-	45,645,733	-	3,801	875	950

(注) 資本準備金の減少は旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	35	191	37	2	5,922	6,217	-
所有株式数(単元)	-	12,250	630	6,914	629	1	24,544	44,968	677,733
所有株式数の割合(%)	-	27.24	1.40	15.38	1.40	0.00	54.58	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

2. 自己株式384,187株は「個人その他」に384単元及び「単元未満株式の状況」に187株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	4,450	9.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,018	8.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,818	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,011	2.21
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	815	1.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	602	1.31
高島従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	576	1.26
計	-	18,496	40.52

(注) 1. 前事業年度末現在、主要株主でなかった高島取引先持株会は、当事業年度中に主要株主となりましたが、当事業年度末では、主要株主ではなくなりました。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,217千株であります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,008千株であります。

4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月7日付（報告義務発生日 平成23年4月1日）で大量保有報告書の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	494	1.08
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	378	0.83
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	181	0.40
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,762	3.86
計	-	2,815	6.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,584,000	44,584	-
単元未満株式	普通株式 677,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,584	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	384,000	-	384,000	0.84
計	-	384,000	-	384,000	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,334	2,138
当期間における取得自己株式	2,028	418

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	384,187	-	386,215	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2.0円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は38.9%となりました。

内部留保資金については、財務体質の改善や新しい事業に積極的に挑戦していくための設備投資等、当社の持続的成長の基盤を構築・強化するために有効活用してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	90	2.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	298	286	250	177	203
最低（円）	196	100	72	105	86

（注）株価の最高・最低は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	130	129	137	148	145	203
最低（円）	111	113	123	130	132	86

（注）株価の最高・最低は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高島 幸一	昭和27年8月8日生	昭和53年2月 ブロクター・アンド・ギャンブル日本法人入社 平成12年7月 ブロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク エグゼクティブ・リレーションズディレクター 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	194
常務取締役	産業資材事業本部長	田中 邦忠	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成15年4月 当社経営管理グループ事業企画担当ディレクター 平成16年4月 当社経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成17年6月 当社取締役経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成19年4月 当社取締役経営管理本部財務担当ディレクター 平成21年4月 当社取締役産業資材事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役産業資材事業本部長(現任)	(注)3	37
常務取締役	建材事業本部長	高垣 康孝	昭和29年5月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社建材担当ディレクター 平成15年7月 当社建設分野担当ディレクター 平成16年4月 当社建設資材担当ディレクター 平成19年4月 当社名古屋支店長兼建設資材担当ディレクター 平成21年4月 当社建材事業本部長兼東京統括部長 平成21年6月 当社取締役建材事業本部長兼東京統括部長 平成22年10月 当社取締役建材事業本部長 平成23年6月 当社常務取締役建材事業本部長(現任)	(注)3	21
常務取締役	経営管理本部長兼経営企画統括部長兼財務統括部長	大畑 恭宏	昭和40年4月11日生	昭和63年4月 ブロクター&ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成11年7月 株式会社クラシック・キャピタル・コーポレーション取締役 平成13年4月 株式会社アール・ツー・イノベーション取締役 平成16年1月 株式会社BTカンパニー社長 平成20年4月 当社入社 経営企画担当ディレクター 平成21年4月 当社経営企画統括部長 平成21年6月 当社取締役経営企画統括部長 平成22年4月 当社取締役経営企画統括部長兼財務統括部長 平成23年4月 当社取締役経営管理本部長兼経営企画統括部長兼財務統括部長 平成23年6月 当社常務取締役経営管理本部長兼経営企画統括部長兼財務統括部長(現任)	(注)3	29
取締役	大阪支店長兼建材事業本部長兼大阪統括部長	中川 伸次	昭和24年5月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年4月 当社四国営業所長 平成20年4月 当社大阪支店長 平成21年4月 当社大阪支店長兼建材事業本部長兼大阪統括部長 平成21年6月 当社取締役大阪支店長兼建材事業本部長兼大阪統括部長(現任)	(注)3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保田 民雄	昭和22年 8 月 4 日生	昭和47年 4 月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成11年 4 月 同行台北支店長 平成13年 1 月 同行国際審査部長 平成14年 4 月 東京リース株式会社入社 平成18年 6 月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年 6 月 日本写真印刷株式会社社外取締役（現任） 平成20年 4 月 東京リース株式会社顧問 平成20年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	-
常勤監査役		森 哲治	昭和26年 3 月 5 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 物流資材(西日本1)ビジネスマネージャー 平成16年10月 当社営業管理ユニットマネージャー 平成19年 4 月 当社内部監査担当ディレクター 平成21年 4 月 当社内部監査統括部長 平成23年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	16
監査役		三浦 昭彦	昭和30年 3 月 27 日生	昭和54年 4 月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 平成 5 年 1 月 三浦公認会計士事務所開設 平成15年 7 月 アイル税理士法人設立 代表社員（現任） 平成16年 3 月 アーク監査法人設立 代表社員（現任） 平成16年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 2	8
監査役		永沢 徹	昭和34年 1 月 15 日生	昭和59年 4 月 梶谷総合法律事務所入所 平成 7 年 4 月 永沢法律事務所（現永沢総合法律事務所）開設 平成16年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 2	3
計						395

- (注) 1 . 監査役 久保田民雄氏、監査役 三浦昭彦氏、監査役 永沢徹氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 - 3 . 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 - 4 . 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが、長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつと考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務です。

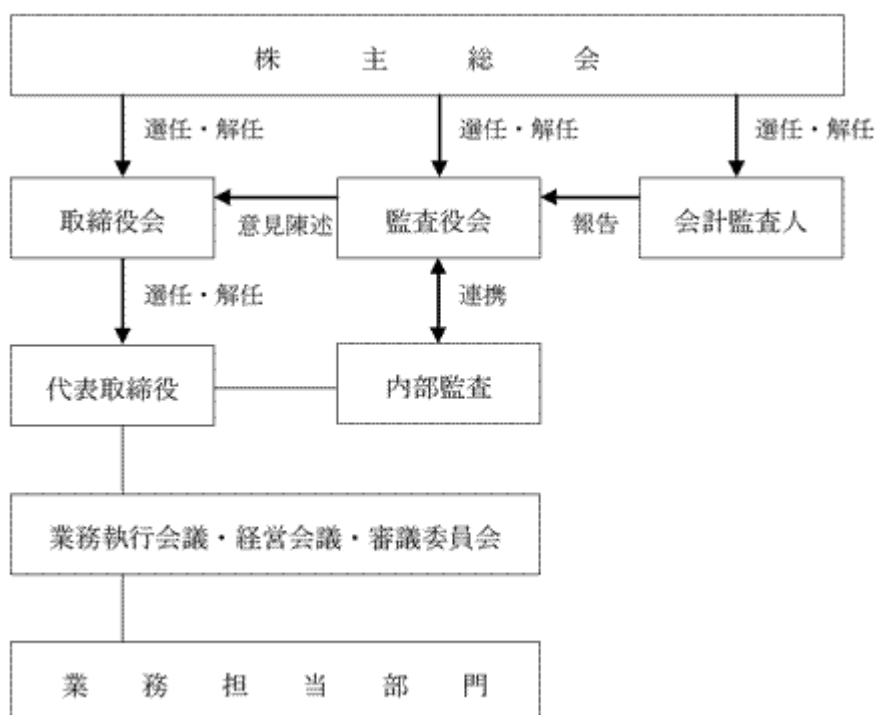
このため、当社は取締役会、監査役会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会では業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。その上で、業務執行会議を毎月開催し、業務執行上の主要課題の十分な検討を実施しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名）の内、社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は原則として月1回開催されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見を述べております。

体制は以下の図のようになっております。



当社では、機動的な経営の意思決定、責任の明確化と経営の透明性が実現できる組織構成を目指しており、上記の体制が現状において最も有効であると考え、これを採用しております。具体的には監査役4名の内3名が社外監査役であり、いずれも財務・会計・法律といった専門分野に関する知見を有しており、取締役会において独立かつ客観的見地に立った監視・監督機能を果たしております。

従って当社では社外監査役による実効性のある経営監視機能が働いているため、社外取締役の選任は予定していません。

内部統制システムの整備の状況

取締役会において、業務執行上の政策・問題点及び成果などが報告され、執行方針など全ての重要事項について審議することとしております。また、重要報告事項及び決議事項に関しては、事前に監査役に提示し、監査役は取締役会に対し意見陳述を行っており、適切な審議を行えるようにしております。

社長は、業務執行に必要な組織運営についての基本ルールを定めた「組織運営基本規定」に基づき、毎月業務執行会議を開催し、取締役会で決定した事項の伝達・方針指示を行い具体策を討議したり、各責任者から業務上の報告を受けるなど適切な対応を行っております。また、必要に応じて重要事項を関連取締役で協議する経営会議や関係幹部を招集して諮問事項の審議を行う審議委員会を開催しております。

役職者の所管業務の権限・責任・管理主体者などについて定めた「職務責任・権限規定」において、決定事項や方針の周知徹底・法令や諸規定の遵守などについて役職ごとに責任を明確にしており、更に業務を組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として定められた「業務分掌別責任・権限規定」において、業務執行上の諸事項について主管・起案・合議・決裁・報告の責任者および報告先が細かく定められており、内部統制が行われております。

また、社内組織から独立して内部監査を担当する内部監査統括部は監査役、監査法人とも連携して、当社グループの決算情報の信頼性はもとより、内部統制・リスクマネジメントの全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに改善策の提案を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業別経営に当たる事業責任者（事業本部長及び統括部長）の決裁と、傘下のビジネス・ユニットの責任者（ビジネス・ユニット・マネージャー）の決裁を行う中での取引上のリスクについては、逐一関係者への報告を行い、協議を持って問題への対処を行っております。管理部門である経営管理本部は、案件の内容の検討を行うと共に、専門的な事項や処理については弁護士・税理士などのアドバイスを適時受け、必要に応じて社長・監査役に報告し、重要事項については取締役会に報告を行い決裁を経て適切に対応しております。

突発的に発生した事項については、各主管者が責任をもって経営管理本部に報告する態勢をとっておりますが、特に通常の業務を超えた範囲での重要事項が発生した場合に備え、「トラブル対応基準」・「不慮の事故対応要領」及び「パブリシティ - 取扱要領」を定め、迅速な情報の収集を行い、適切な対応を行う体制を整えております。

コンプライアンスに関しては、規定類が整備されており、逐次見直しを行いながら、全社員への徹底を図っております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,668	67,668	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,535	11,535	-	-	-	1
社外役員	18,855	18,855	-	-	-	3

当社は、取締役の報酬限度額は株主総会において決議しており、取締役個々の報酬については取締役間の協議により決定しております。また、監査役の報酬限度額は株主総会にて決議しており、監査役個々の報酬については監査役会にて協議し定めております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査統括部（4名）が、「内部監査規定」に基づき、当社における経営活動全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性及び公正性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・勧告・提言等を行う体制となっております。

監査役会は原則として月1回開催され、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて業務執行取締役から事業の報告説明を受け、意見を述べながら、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

当社の常勤監査役である久保田民雄氏は、金融機関に在籍した経験と、事業会社で役員を歴任した経験を併せ持っており、財務・会計について相当程度の知見を有しております。同じく当社の常勤監査役である森哲治氏は、当社において内部監査業務に従事した経験から財務・会計について相当程度の知見を有しております。同じく当社の監査役である三浦昭彦氏は公認会計士であり、財務・会計に関する専門家としての高い見識を有しております。同じく、当社の監査役である永沢徹氏は弁護士であり、企業法務・経営に関する専門家としての経験を通じて高い見識を有しております。

監査役と内部監査との連携については、年4回以上の連絡会議を実施しており、監査の経過及び結果、または状況を、情報として共有しております。今後については四半期に1回を目安に、年6回の連絡会議を予定しており、内容も定例会程度のものではなく、具体的な情報及び意見交換を実施し、さらなる連携強化を企図しております。

監査役と会計監査人との連携については、年4回の連絡会議を実施しております。内容としては、監査役は日常業務から知りえた情報を、会計監査人は会計監査から知りえた情報を、それぞれ能動的に発信し、積極的な意見交換を行っております。他に、監査役は会計監査人が行う当社連結子会社の会計監査の講評にも同席し聴取しております。

会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結して、専門的立場からの助言を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である久保田民雄氏と当社との間において人的関係、資本的又は取引関係はありません。同じく社外監査役である永沢徹氏は弁護士であり、当社株式を3千株保有しており、また当社は同氏との間で法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏の間においては人的関係、取引関係はありません。同じく社外監査役である三浦昭彦氏は、当社株式を8千株保有しておりますが、当社と同氏の間においては人的関係、取引関係はありません。

以上のように監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、中立的な立場から経営への客観的な監視機能が働いております。また、当社は社外監査役の果たす役割は、企業の人的関係等に捉われない独立的な発言を含めた経営監視であると考えております。現状では、取締役会に対する外部からの経営監視機能は十分に果たされておりますので、当社では社外取締役は選任しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人所属の佐野裕氏、御厨健太郎氏であります。また補助者は公認会計士9名、その他11名であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人の独立性を尊重するため、現行定款において、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社と有限責任 あずさ監査法人との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・ 当社と監査受嘱者との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査受嘱者が契約の履行について悪意又は重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の定数及び選任決議要件に関する定め

(1) 定款における取締役の定数の定め

取締役の定数につきましては、定款で12名以内と定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件の変更

当社は定款で、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項等に関する会社法と異なる定め

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3)監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4)中間配当について

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額（千円）
55	2,398,020

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 （千円）	具体的な保有目的
(株)クラレ	948,429	1,193,123	取引先の安定確保
旭化成(株)	537,420	270,322	取引先の安定確保
東京海上ホールディングス(株)	77,095	202,991	取引先の安定確保
(株)サンゲツ	82,882	175,792	取引先の安定確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	624,910	115,608	資金調達先の安定確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,152	108,619	資金調達先の安定確保
ソニー(株)	21,007	75,205	取引先の安定確保
東海旅客鉄道(株)	100	71,200	取引先の安定確保
中央三井トラストホールディングス(株)	131,022	45,988	資金調達先の安定確保
ダイワボウホールディングス(株)	180,756	35,066	取引先の安定確保

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	具体的な保有目的
(株)クラレ	948,429	1,016,715	取引先の安定確保
旭化成(株)	537,420	301,492	取引先の安定確保
東京海上ホールディングス(株)	77,100	171,470	取引関係の維持強化
(株)サンゲツ	82,882	159,879	取引先の安定確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,152	90,903	資金調達先の安定確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	624,910	86,237	資金調達先の安定確保
東海旅客鉄道(株)	100	65,900	取引先の安定確保
ソニー(株)	22,457	59,825	取引先の安定確保
中央三井トラストホールディングス(株)	131,022	38,651	資金調達先の安定確保
ダイワボウホールディングス(株)	180,756	31,090	取引先の安定確保
旭硝子(株)	21,900	22,907	取引先の安定確保
アキレス(株)	163,846	20,316	取引先の安定確保
積水化成工業(株)	50,000	16,350	取引先の安定確保
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,000	12,288	資金調達先の安定確保
(株)アルファ	86,000	11,438	取引先の安定確保
藤井産業(株)	16,500	8,497	取引先の安定確保
東洋ゴム工業(株)	26,750	5,457	取引先の安定確保
ニチバン(株)	10,000	2,870	取引先の安定確保
ジャパンパイル(株)	10,000	2,300	取引先の安定確保
セガサミーホールディングス(株)	1,344	1,943	取引先の安定確保
J Kホールディングス(株)	3,500	1,680	取引先の安定確保
タカラスタANDARD(株)	2,085	1,394	取引先の安定確保
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,193	取引先の安定確保

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	47	1
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	47	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「新基幹ITシステムにおける業務プロセスに係る内部統制に関するアドバイザリー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,047	2,940
受取手形及び売掛金	15,822	17,484
有価証券	2 14	-
商品	1,583	2,444
未成工事支出金	354	461
前渡金	68	76
前払費用	27	30
繰延税金資産	216	156
未収入金	862	839
その他	172	127
貸倒引当金	334	121
流動資産合計	22,837	24,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,022	2,981
減価償却累計額	1,738	1,743
建物及び構築物（純額）	2 1,284	2 1,238
機械装置及び運搬具	186	176
減価償却累計額	153	147
機械装置及び運搬具（純額）	32	29
工具、器具及び備品	741	660
減価償却累計額	684	603
工具、器具及び備品（純額）	56	57
土地	2, 3 2,243	2, 3 2,239
リース資産	41	46
減価償却累計額	12	20
リース資産（純額）	29	26
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	3,646	3,596
無形固定資産		
投資その他の資産	16	133
投資有価証券	1, 2 2,808	1, 2 2,505
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	164	253
長期営業債権	-	326
その他	1,570	1,328
貸倒引当金	212	229
投資その他の資産合計	4,369	4,222
固定資産合計	8,031	7,952
資産合計	30,868	32,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,735	16,961
短期借入金	² 1,438	² 670
1年内償還予定の社債	-	100
未払費用	376	510
未払法人税等	113	147
未払消費税等	55	42
賞与引当金	273	264
その他	300	311
流動負債合計	18,292	19,008
固定負債		
社債	-	350
長期借入金	² 2,420	² 2,655
退職給付引当金	653	594
繰延税金負債	1	0
再評価に係る繰延税金負債	³ 572	³ 572
その他	1,228	1,400
固定負債合計	4,875	5,573
負債合計	23,168	24,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,143	1,465
自己株式	69	71
株主資本合計	6,701	7,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	160
土地再評価差額金	³ 783	³ 783
為替換算調整勘定	117	154
その他の包括利益累計額合計	999	788
少数株主持分	-	-
純資産合計	7,700	7,810
負債純資産合計	30,868	32,391

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	68,975	75,474
売上原価	62,945	69,016
売上総利益	6,030	6,457
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	219	250
広告宣伝費	252	320
貸倒引当金繰入額	158	-
従業員給料及び手当	2,257	2,407
賞与引当金繰入額	273	264
退職給付費用	169	141
福利厚生費	530	541
旅費及び交通費	315	365
減価償却費	131	94
賃借料	363	365
その他	886	1,044
販売費及び一般管理費合計	5,557	5,795
営業利益	472	662
営業外収益		
受取利息	48	53
受取配当金	52	59
受取販売奨励金	-	25
持分法による投資利益	-	2
保険解約返戻金	19	21
雑収入	43	45
営業外収益合計	164	208
営業外費用		
支払利息	97	95
手形売却損	31	28
持分法による投資損失	5	-
為替差損	20	51
雑支出	13	36
営業外費用合計	168	211
経常利益	468	659
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
投資有価証券償還益	142	-
貸倒引当金戻入額	-	71
償却債権取立益	-	32
特別利益合計	150	103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	1 58	1 16
固定資産除却損	11	-
投資有価証券評価損	-	51
投資有価証券売却損	20	-
関係会社清算損	18	-
会員権評価損	7	-
早期割増退職金	24	-
和解金	34	-
特別損失合計	175	67
税金等調整前当期純利益	442	695
法人税、住民税及び事業税	125	215
法人税等調整額	44	89
法人税等合計	169	305
少数株主損益調整前当期純利益	-	390
少数株主利益	-	-
当期純利益	273	390

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	173
為替換算調整勘定	-	36
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	210
包括利益	-	179
(内訳)		1
親会社株主に係る包括利益	-	179

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
前期末残高	870	1,143
当期変動額		
剰余金の配当	-	67
当期純利益	273	390
当期変動額合計	273	322
当期末残高	1,143	1,465
自己株式		
前期末残高	66	69
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	69	71
株主資本合計		
前期末残高	6,430	6,701
当期変動額		
剰余金の配当	-	67
当期純利益	273	390
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	270	320
当期末残高	6,701	7,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	173
当期変動額合計	322	173
当期末残高	334	160
土地再評価差額金		
前期末残高	783	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783	783
為替換算調整勘定		
前期末残高	121	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	37
当期変動額合計	4	37
当期末残高	117	154
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	673	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	210
当期変動額合計	326	210
当期末残高	999	788
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,104	7,700
当期変動額		
剰余金の配当	-	67
当期純利益	273	390
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	210
当期変動額合計	596	109
当期末残高	7,700	7,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	442	695
減価償却費	193	150
減損損失	58	16
貸倒引当金の増減額（ は減少）	404	195
賞与引当金の増減額（ は減少）	66	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53	58
受取利息及び受取配当金	101	113
支払利息	97	95
持分法による投資損益（ は益）	-	2
投資有価証券評価損益（ は益）	-	51
投資有価証券売却損益（ は益）	12	-
投資有価証券償還損益（ は益）	142	-
関係会社清算損益（ は益）	18	-
固定資産除却損	11	-
会員権評価損	7	-
売上債権の増減額（ は増加）	723	1,704
たな卸資産の増減額（ は増加）	144	986
仕入債務の増減額（ は減少）	1,206	1,259
未収入金の増減額（ は増加）	475	18
未払消費税等の増減額（ は減少）	14	13
その他	615	249
小計	973	546
利息及び配当金の受取額	97	114
利息の支払額	97	95
役員退職慰労金の支払額	45	-
法人税等の支払額	54	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	875	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	70	87
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	-	63
有価証券の償還による収入	-	15
投資有価証券の取得による支出	7	96
投資有価証券の売却による収入	10	2
投資有価証券の償還による収入	647	-
貸付けによる支出	39	30
貸付金の回収による収入	17	21
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	607	356
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	640	665
社債の発行による収入	-	500
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	-	66
その他	14	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	166
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,666	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	4,027
現金及び現金同等物の期末残高	4,027	2,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD. は当連結会計年度において清算終了しているため、連結範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。iTak Technology (Shenzhen) Limitedは当連結会計年度より営業開始、(株)Tメディカルサービスは当連結会計年度において新規設立しているため、連結範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、(株)スズキ太陽技術は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>iTak International (Shanghai) Limited及びiTak International (Thailand) Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>iTak International (Shanghai) Limited, iTak International (Thailand) Ltd. 及びiTak Technology (Shenzhen) Limitedの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(口) デリパティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(口) デリパティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益の影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度期首以降着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益への影響はありません。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、一括償却をおこなっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期営業債権」は、従来、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」(前連結会計年度末201百万円)に含めて表示していましたが、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「長期営業債権」として区分掲記しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、従来、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」(前連結会計年度 533百万円)に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」として区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、従来、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」(前連結会計年度5百万円)に含めて表示していましたが、今後、増加が見込まれるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」として区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17百万円</p> <p>2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 850百万円</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104</td> <td>根抵当権 (極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>752</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>856</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	235	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	390	-	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	104	根抵当権 (極度額400百万円)	投資有価証券	752	質権	計	856	-	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19百万円</p> <p>2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>403</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 850百万円</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97</td> <td>根抵当権 (極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>749</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>847</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	249	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	403	-	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	97	根抵当権 (極度額400百万円)	投資有価証券	749	質権	計	847	-
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	235	根抵当権																																															
土地	154	根抵当権																																															
計	390	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	104	根抵当権 (極度額400百万円)																																															
投資有価証券	752	質権																																															
計	856	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	249	根抵当権																																															
土地	154	根抵当権																																															
計	403	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	97	根抵当権 (極度額400百万円)																																															
投資有価証券	749	質権																																															
計	847	-																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
東京都中央区	事業用資産	リース資産他	49百万円	大阪府摂津市	事業用資産	建物他	16百万円																				
大阪府大阪市	事業用資産	工具、器具及び備品他	2百万円																								
茨城県水戸市	事業用資産	建物及び構築物	6百万円																								
<p>(経緯)</p> <p>該当する資産グループについて、管理会計上の損益が2期連続損失となり、収益性が著しく低下したと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分及び連結子会社を単位の基本としてグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p>種類別の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、主として使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。</p>				建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	11百万円	リース資産	26百万円	無形固定資産	6百万円	計	58百万円	<p>(経緯)</p> <p>該当する資産グループについて、管理会計上の損益が2期連続損失となり、収益性が著しく低下したと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分及び連結子会社を単位の基本としてグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p>種類別の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っているものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、主として使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">105百万円</p>				建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	リース資産減損勘定	10百万円	計	16百万円
建物及び構築物	11百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
工具、器具及び備品	11百万円																										
リース資産	26百万円																										
無形固定資産	6百万円																										
計	58百万円																										
建物及び構築物	6百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
リース資産減損勘定	10百万円																										
計	16百万円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	599百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
合計	599百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	322百万円
為替換算調整勘定	2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
合計	326百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,645,733	-	-	45,645,733
合計	45,645,733	-	-	45,645,733
自己株式				
普通株式(注)	348,600	19,253	-	367,853
合計	348,600	19,253	-	367,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,253株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増 加株式数（株）	当連結会計年度 減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,645,733	-	-	45,645,733
合計	45,645,733	-	-	45,645,733
自己株式				
普通株式（注）	367,853	16,334	-	384,187
合計	367,853	16,334	-	384,187

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16,334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は、いずれも2,940百万円で一致しています。
現金及び預金勘定 4,047百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金 20百万円	
現金及び現金同等物 <u>4,027百万円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、管理業務用のコンピューター等(工具、器具及び備品)、人工大理石加工機(機械装置及び運搬具)、特殊縫製加工用の吊上試験機等(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43</td> <td>29</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>30</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>72</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27	13	14	工具、器具及び備品	43	29	14	無形固定資産	44	30	14	合計	115	72	42	1年内	21百万円	1年超	24百万円	合計	46百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 管理業務用のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>75</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27	17	10	工具、器具及び備品	34	28	5	無形固定資産	34	29	5	合計	96	75	21	1年内	15百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円	リース資産減損勘定残高	10百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	27	13	14																																																																
工具、器具及び備品	43	29	14																																																																
無形固定資産	44	30	14																																																																
合計	115	72	42																																																																
1年内	21百万円																																																																		
1年超	24百万円																																																																		
合計	46百万円																																																																		
支払リース料	30百万円																																																																		
減価償却費相当額	28百万円																																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	27	17	10																																																																
工具、器具及び備品	34	28	5																																																																
無形固定資産	34	29	5																																																																
合計	96	75	21																																																																
1年内	15百万円																																																																		
1年超	9百万円																																																																		
合計	24百万円																																																																		
リース資産減損勘定残高	10百万円																																																																		
支払リース料	21百万円																																																																		
減価償却費相当額	19百万円																																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3.ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">27</td> <td style="border-top: 1px solid black;">17</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9</td> <td style="border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	27	17	9	0	合計	27	17	9	0	1年内	3百万円	1年超	9百万円	合計	12百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	- 百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は10百万円であります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3.ファイナンス・リース取引(貸主側) 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">27</td> <td style="border-top: 1px solid black;">17</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9</td> <td style="border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	27	17	9	0	合計	27	17	9	0	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	- 百万円	受取利息相当額	0百万円
1年内	4百万円																																																																		
1年超	11百万円																																																																		
合計	15百万円																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	27	17	9	0																																																															
合計	27	17	9	0																																																															
1年内	3百万円																																																																		
1年超	9百万円																																																																		
合計	12百万円																																																																		
受取リース料	3百万円																																																																		
減価償却費	- 百万円																																																																		
受取利息相当額	0百万円																																																																		
1年内	4百万円																																																																		
1年超	6百万円																																																																		
合計	11百万円																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	27	17	9	0																																																															
合計	27	17	9	0																																																															
1年内	3百万円																																																																		
1年超	5百万円																																																																		
合計	9百万円																																																																		
受取リース料	3百万円																																																																		
減価償却費	- 百万円																																																																		
受取利息相当額	0百万円																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社とは与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係わる資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、太陽光発電システムの販売に伴う日照時間の補償に係る変動リスクに対するヘッジを目的とした天候デリバティブ取引であります。金利スワップ取引については、変動金利による長期借入金の支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、借入金の個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手に対する信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,047	4,047	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,822	15,822	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,439	2,439	-
資産計	22,309	22,309	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,735	15,735	-
(2) 短期借入金	1,438	1,438	-
(3) 長期借入金	2,420	2,429	9
負債計	19,593	19,602	9
デリバティブ取引()	17	17	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係をご参照下さい)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	384

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,822	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券	14	-	-	-
合計	19,883	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係わる資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、太陽光発電システムの販売に伴う日照時間の補償に係る変動リスクに対するヘッジを目的とした天候デリバティブ取引であります。金利スワップ取引については、変動金利による長期借入金の支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、借入金の個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手に対する信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,940	2,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,484	17,484	-
(3) 投資有価証券	2,153	2,153	-
資産計	22,578	22,578	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,961	16,961	-
(2) 短期借入金	670	670	-
(3) 長期借入金	2,655	2,653	1
負債計	20,287	20,286	1
デリバティブ取引()	24	24	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金には一年内返済予定長期借入金を含めております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係をご参照下さい)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	352

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,940	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,484	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が ある債券(国債)	-	15	-	-
合計	20,425	15	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,300	1,724	575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,315	1,739	575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	124	135	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124	135	11
	合計	2,439	1,875	564

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 366百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	7	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	647	142	-
合計	658	150	20

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,668	1,353	315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,668	1,353	315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	469	513	43
	(2) 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	484	527	43
	合計	2,153	1,881	272

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 332百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	15	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について51百万円（その他有価証券で時価のある株式51百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	134	-	3	3
	買建 米ドル	566	-	20	20
	合計	701	-	17	17

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、先物相場によっております。

(2) その他

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	1,052	733		
	ブット	(-)	(-)	28	28
	買建 コール	1,052 (11)	733 (-)	28	17
合計		2,104 (11)	1,466 (-)	0	11

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()書きはオプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600	2,420	(注)
合計			2,600	2,420	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	89	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,262	-	23	23
	ユーロ	16	-	0	0
	合計	1,368	-	24	24

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2) その他

区分	種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建				
	ブット	1,212	821	9	9
	買建	(-)	(-)		
	コール	1,212	821	9	10
		(20)	(-)		
	合計	2,424	1,642	0	20
		(20)	(-)		

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

「契約額等」及び「契約額等のうち 1年超」欄の () 書きはオプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,895	2,655	(注)
	合計		2,895	2,655	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について確定給付企業年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,032百万円	(2) 年金資産	1,314百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	717百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	114百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	50百万円	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	653百万円	(1) 勤務費用	87百万円	(2) 利息費用	44百万円	(3) 期待運用収益	23百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	(6) 退職給付費用	169百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,793百万円	(2) 年金資産	1,098百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	694百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	133百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	33百万円	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	594百万円	(1) 勤務費用	85百万円	(2) 利息費用	40百万円	(3) 期待運用収益	26百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	(6) 退職給付費用	141百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	2,032百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,314百万円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	717百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	114百万円																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	50百万円																																																																				
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	653百万円																																																																				
(1) 勤務費用	87百万円																																																																				
(2) 利息費用	44百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	23百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78百万円																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	169百万円																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(1) 退職給付債務	1,793百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,098百万円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	694百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	133百万円																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	33百万円																																																																				
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	594百万円																																																																				
(1) 勤務費用	85百万円																																																																				
(2) 利息費用	40百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	26百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58百万円																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	141百万円																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位: 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 241	貸倒引当金 155
賞与引当金 109	賞与引当金 104
退職給付引当金 265	退職給付引当金 241
販売用不動産評価損 261	販売用不動産評価損 299
投資有価証券評価損 78	投資有価証券評価損 78
会員権評価損 19	会員権評価損 19
減損損失 27	減損損失 23
その他 169	その他 186
繰延税金資産小計 1,173	繰延税金資産小計 1,110
評価性引当額 564	評価性引当額 591
繰延税金資産合計 608	繰延税金資産合計 519
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 229	その他有価証券評価差額金 110
土地再評価額 572	土地再評価額 572
繰延税金負債合計 801	繰延税金負債合計 682
繰延税金資産の純額 193	繰延税金資産の純額 163
繰延税金資産の純額は、貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。
(単位: 百万円)	(単位: 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 216	流動資産 - 繰延税金資産 156
固定資産 - 繰延税金資産 164	固定資産 - 繰延税金資産 253
固定負債 - 繰延税金負債 1	固定負債 - 繰延税金負債 0
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 572	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 572
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.99	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.93	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.09
住民税均等割等 4.02	住民税均等割等 2.78
評価性引当額の影響額 8.48	評価性引当額の影響額 1.58
在外子会社の税率差異 4.19	在外子会社の税率差異 3.28
その他 1.69	その他 2.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.91

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,699	46	1,653	1,763

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は修繕に伴う資産の取得(14百万円)であり、主な減少額は減価償却の実施(54百万円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅（土地を含む。）を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,653	32	1,620	1,673

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は修繕に伴う資産の取得（32百万円）であり、主な減少額は減価償却の実施（49百万円）によるものであります。

3．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によるものであります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	45,038	23,679	258	68,975	-	68,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404	2,099	21	3,525	3,525	-
計	46,442	25,778	279	72,501	3,525	68,975
セグメント利益	540	191	114	463	9	472
セグメント資産	11,710	9,686	2,096	23,493	7,375	30,868
その他の項目						
減価償却費	13	77	58	149	44	193
減損損失	38	20	-	58	-	58
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41	50	18	111	15	126

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,375百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額44百万円は全社費用に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、本社建物への資本的支出等の管理部門に係る資産への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	49,762	25,476	236	75,474	-	75,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,878	2,464	32	4,374	4,374	-
計	51,640	27,940	268	79,849	4,374	75,474
セグメント利益	321	342	14	679	16	662
セグメント資産	14,004	10,293	2,007	26,306	6,085	32,391
その他の項目						
減価償却費	4	50	56	112	38	150
減損損失	-	16	-	16	-	16
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12	48	48	110	141	251

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額38百万円は全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、主として基幹システム等の管理部門に係る資産への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 170円8銭	1株当たり純資産額 172円56銭
1株当たり当期純利益金額 6円3銭	1株当たり当期純利益金額 8円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	7,700	7,810
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	7,700	7,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	45,277,880	45,261,546

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	273	390
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	273	390
期中平均株式数（株）	45,285,430	45,270,844

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
高島(株)	第1回無担保 普通社債	平成年月日 22.5.31	-	450 (100)	1.50	なし	平成年月日 27.5.29
合計	-	-	-	450 (100)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 利率には保証料率を含めて表示しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	798	430	2.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	640	240	2.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,420	2,655	2.66	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49	42	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,920	3,382	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,540	940	100	75
リース債務	13	12	8	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高(百万円)	17,137	19,532	20,354	18,448
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	30	270	312	82
四半期純利益金額 (百万円)	0	172	189	27
1株当たり四半期純利 益金額(円)	0.01	3.81	4.18	0.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369	2,137
受取手形	3 5,072	3 6,165
売掛金	3 9,791	3 10,467
有価証券	1 14	-
商品	981	1,642
未成工事支出金	280	403
前渡金	57	68
前払費用	23	23
繰延税金資産	202	129
短期貸付金	299	223
未収入金	850	839
その他	100	81
貸倒引当金	398	215
流動資産合計	20,646	21,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,656	2,619
減価償却累計額	1,577	1,570
建物（純額）	1 1,079	1 1,048
構築物	168	169
減価償却累計額	107	115
構築物（純額）	61	54
車両運搬具	67	40
減価償却累計額	48	32
車両運搬具（純額）	18	7
工具、器具及び備品	765	699
減価償却累計額	727	644
工具、器具及び備品（純額）	37	54
土地	1, 2 2,234	1, 2 2,239
リース資産	23	23
減価償却累計額	8	13
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	3,445	3,419
無形固定資産		
施設利用権	10	10
特許権	0	0
その他	3	121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	14	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,726	1 2,412
関係会社株式	465	458
出資金	0	0
長期貸付金	25	30
従業員長期貸付金	11	7
敷金及び保証金	1,253	1,252
長期営業債権	-	326
破産更生債権等	9	0
繰延税金資産	165	254
その他	273	42
貸倒引当金	206	229
投資その他の資産合計	4,725	4,557
固定資産合計	8,185	8,108
資産合計	28,832	30,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	502	740
買掛金	13,942	14,925
短期借入金	1 500	-
1年内償還予定の社債	-	100
1年内返済予定の長期借入金	1 640	1 240
リース債務	9	10
未払金	63	50
未払費用	326	454
未払法人税等	96	109
未払消費税等	37	24
前受金	133	186
預り金	26	27
賞与引当金	246	235
その他	29	9
流動負債合計	16,555	17,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	-	350
長期借入金	¹ 2,420	¹ 2,655
リース債務	36	29
退職給付引当金	651	594
預り保証金	1,121	1,318
再評価に係る繰延税金負債	² 557	² 557
その他	47	23
固定負債合計	4,835	5,528
負債合計	21,391	22,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	239	404
利益剰余金合計	939	1,104
自己株式	69	71
株主資本合計	6,497	6,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	160
土地再評価差額金	² 612	² 612
評価・換算差額等合計	943	772
純資産合計	7,441	7,432
負債純資産合計	28,832	30,076

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	62,622	67,793
売上原価		
商品期首たな卸高	1,084	981
当期商品仕入高	57,499	63,627
当期完成工事原価	9,627	7,359
合計	68,212	71,968
他勘定振替高	¹ 9,402	¹ 7,498
商品期末たな卸高	981	1,642
商品売上原価	57,828	² 62,827
売上総利益	4,793	4,966
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	114	137
広告宣伝費	241	294
貸倒引当金繰入額	154	-
従業員給料及び手当	1,695	1,777
賞与引当金繰入額	246	235
退職給付費用	168	136
福利厚生費	446	457
旅費及び交通費	227	255
減価償却費	111	73
賃借料	239	243
その他	772	891
販売費及び一般管理費合計	4,419	4,503
営業利益	374	462
営業外収益		
受取利息	56	58
受取配当金	52	³ 88
受取販売奨励金	-	25
保険解約返戻金	19	21
雑収入	35	37
営業外収益合計	163	231
営業外費用		
支払利息	93	87
手形売却損	30	27
為替差損	20	68
雑支出	10	32
営業外費用合計	154	216
経常利益	382	477

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券償還益	142	-
事業譲渡益	9	-
貸倒引当金戻入額	5	78
償却債権取立益	-	32
特別利益合計	160	111
特別損失		
減損損失	45	-
固定資産除却損	11	-
投資有価証券評価損	-	51
投資有価証券売却損	20	-
関係会社株式評価損	3	-
関係会社株式売却損	22	29
関係会社清算損	8	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	29
会員権評価損	7	-
早期割増退職金	24	-
和解金	34	-
特別損失合計	179	110
税引前当期純利益	364	478
法人税、住民税及び事業税	107	144
法人税等調整額	46	101
法人税等合計	153	245
当期純利益	211	233

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,948	84.7	6,054	80.9
外注費		1,435	15.3	1,427	19.1
当期総工事費用		9,384	100.0	7,482	100.0
期首未成工事支出金		523		280	
合計		9,908		7,763	
期末未成工事支出金		280		403	
当期完成工事原価		9,627		7,359	

(注) 原価計算の方法

受注単位別の実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	950	950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950	950
その他資本剰余金		
前期末残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	875	875
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	28	239
当期変動額		
剰余金の配当	-	67
当期純利益	211	233
当期変動額合計	211	165
当期末残高	239	404
利益剰余金合計		
前期末残高	728	939
当期変動額		
剰余金の配当	-	67
当期純利益	211	233
当期変動額合計	211	165
当期末残高	939	1,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	66	69
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	69	71
株主資本合計		
前期末残高	6,288	6,497
当期変動額		
剰余金の配当	-	67
当期純利益	211	233
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	208	163
当期末残高	6,497	6,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	171
当期変動額合計	319	171
当期末残高	331	160
土地再評価差額金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	171
当期変動額合計	319	171
当期末残高	943	772
純資産合計		
前期末残高	6,913	7,441
当期変動額		
剰余金の配当	-	67
当期純利益	211	233
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	171
当期変動額合計	528	8
当期末残高	7,441	7,432

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法		同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品は移動平均法、未成工事支出金及び販 売用不動産は個別法に基づき、いずれも原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっておりま す。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しておりま す。なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について</p> <p>成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度期首以降着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ただし、当事業年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について</p> <p>成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 「短期貸付金」は、従来、貸借対照表上、流動資産の「その他」(前事業年度末63百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より流動資産の「短期貸付金」として区分掲記しております。	(貸借対照表) 「長期営業債権」は、従来、貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」(前事業年度末201百万円)に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より、投資その他の資産の「長期営業債権」として区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)			
1. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。		1. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。			
借入金に対する担保差入資産		借入金に対する担保差入資産			
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
建物	235	根抵当権	建物	249	根抵当権
土地	154	根抵当権	土地	154	根抵当権
計	390	-	計	403	-
上記に対応する債務		上記に対応する債務			
短期借入金・1年内返済予定 の長期借入金及び長期借入金		1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金			
850百万円		850百万円			
上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。		上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。			
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
建物	104	根抵当権 (極度額400百万円)	建物	97	根抵当権 (極度額400百万円)
投資有価証券	752	質権	投資有価証券	749	質権
計	856	-	計	847	-
また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券14百万円を法務局に供託しております。		また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。			
2. 事業用土地の再評価		2. 事業用土地の再評価			
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。		土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。			
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法		再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
3 関係会社に対する売上債権		3 関係会社に対する売上債権			
受取手形	342百万円	受取手形	346百万円		
売掛金	384百万円	売掛金	549百万円		
4 保証債務		4 保証債務			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	93 (US\$1,000千)	借入金保証	TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	83 (US\$1,000千)	借入金保証

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 他勘定払出高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">請負工事に係る材料費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">百万円 9,384</td> </tr> <tr> <td>自家使用による販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,402</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産他</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 該当する資産グループについて、管理会計上の損益が2期連続損失となり、収益性が著しく低下したと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分を単位の基本としてグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の内訳) 種類別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。</p>	請負工事に係る材料費等への振替高	百万円 9,384	自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	17	計	9,402	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中央区	事業用資産	リース資産他	43百万円	大阪府大阪市	事業用資産	工具、器具及び備品他	2百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	リース資産	26百万円	無形固定資産	6百万円	計	45百万円	<p>1. 他勘定払出高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">請負工事に係る材料費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">百万円 7,482</td> </tr> <tr> <td>自家使用による販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,498</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	請負工事に係る材料費等への振替高	百万円 7,482	自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	16	計	7,498	受取配当金	28百万円
請負工事に係る材料費等への振替高	百万円 9,384																																				
自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	17																																				
計	9,402																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
東京都中央区	事業用資産	リース資産他	43百万円																																		
大阪府大阪市	事業用資産	工具、器具及び備品他	2百万円																																		
建物	0百万円																																				
工具、器具及び備品	13百万円																																				
リース資産	26百万円																																				
無形固定資産	6百万円																																				
計	45百万円																																				
請負工事に係る材料費等への振替高	百万円 7,482																																				
自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	16																																				
計	7,498																																				
受取配当金	28百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	348,600	19,253	-	367,853
合計	348,600	19,253	-	367,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,253株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	367,853	16,334	-	384,187
合計	367,853	16,334	-	384,187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、管理業務用のコンピューター等(工具、器具及び備品)、人工大理石加工機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	71	42	28	無形固定資産	44	30	14	合計	115	72	42	1年内	21百万円	1年超	24百万円	合計	46百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、管理業務用のコンピューター等(工具、器具及び備品)、人工大理石加工機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 管理業務用のソフトウェア(その他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	62	45	16	無形固定資産	34	29	5	合計	96	75	21	1年内	15百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	71	42	28																																																						
無形固定資産	44	30	14																																																						
合計	115	72	42																																																						
1年内	21百万円																																																								
1年超	24百万円																																																								
合計	46百万円																																																								
支払リース料	30百万円																																																								
減価償却費相当額	28百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	62	45	16																																																						
無形固定資産	34	29	5																																																						
合計	96	75	21																																																						
1年内	15百万円																																																								
1年超	9百万円																																																								
合計	24百万円																																																								
支払リース料	21百万円																																																								
減価償却費相当額	19百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3.ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ ってあり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計 額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器 具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">27</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器 具及び 備品	27	17	9	0	合計	27	17	9	0	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3.ファイナンス・リース取引(貸主側) 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計 額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器 具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">27</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器 具及び 備品	27	17	9	0	合計	27	17	9	0
1年内	4百万円																																										
1年超	11百万円																																										
合計	15百万円																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																							
工具、器 具及び 備品	27	17	9	0																																							
合計	27	17	9	0																																							
1年内	4百万円																																										
1年超	6百万円																																										
合計	11百万円																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																							
工具、器 具及び 備品	27	17	9	0																																							
合計	27	17	9	0																																							
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3百万円	1年超	9百万円	合計	12百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	- 百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	- 百万円	受取利息相当額	0百万円																		
1年内	3百万円																																										
1年超	9百万円																																										
合計	12百万円																																										
受取リース料	3百万円																																										
減価償却費	- 百万円																																										
受取利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	5百万円																																										
合計	9百万円																																										
受取リース料	3百万円																																										
減価償却費	- 百万円																																										
受取利息相当額	0百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式465百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td> 土地再評価額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	244	賞与引当金	100	退職給付引当金	265	販売用不動産評価損	261	投資有価証券評価損	78	会員権評価損	19	減損損失	27	その他	128	繰延税金資産小計	1,124	評価性引当額	529	繰延税金資産合計	595	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	227	土地再評価額	557	繰延税金負債合計	785	繰延税金資産の純額	189	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td> 土地再評価額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">173</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	158	賞与引当金	95	退職給付引当金	241	販売用不動産評価損	299	投資有価証券評価損	79	会員権評価損	19	減損損失	17	その他	124	繰延税金資産小計	1,036	評価性引当額	542	繰延税金資産合計	494	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	109	土地再評価額	557	繰延税金負債合計	667	繰延税金資産の純額	173
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	244																																																																				
賞与引当金	100																																																																				
退職給付引当金	265																																																																				
販売用不動産評価損	261																																																																				
投資有価証券評価損	78																																																																				
会員権評価損	19																																																																				
減損損失	27																																																																				
その他	128																																																																				
繰延税金資産小計	1,124																																																																				
評価性引当額	529																																																																				
繰延税金資産合計	595																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	227																																																																				
土地再評価額	557																																																																				
繰延税金負債合計	785																																																																				
繰延税金資産の純額	189																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	158																																																																				
賞与引当金	95																																																																				
退職給付引当金	241																																																																				
販売用不動産評価損	299																																																																				
投資有価証券評価損	79																																																																				
会員権評価損	19																																																																				
減損損失	17																																																																				
その他	124																																																																				
繰延税金資産小計	1,036																																																																				
評価性引当額	542																																																																				
繰延税金資産合計	494																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	109																																																																				
土地再評価額	557																																																																				
繰延税金負債合計	667																																																																				
繰延税金資産の純額	173																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.16</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.49</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.50</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">2.74</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.26</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.49	住民税均等割等	3.50	評価性引当額の影響額	2.74	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.26																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.16																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.49																																																																				
住民税均等割等	3.50																																																																				
評価性引当額の影響額	2.74																																																																				
その他	1.34																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.26																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 164円35銭	1株当たり純資産額 164円22銭
1株当たり当期純利益金額 4円66銭	1株当たり当期純利益金額 5円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,441	7,432
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,411	7,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,277,880	45,261,546

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	211	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	211	233
期中平均株式数(株)	45,285,430	45,270,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有 価証券	(株)クラレ	948,429	1,016
		旭化成(株)	537,420	301
		東京海上ホールディングス(株)	77,100	171
		(株)サンゲツ	82,882	159
		(株)三井住友フィナンシャルグループ(株)	35,152	90
		(株)みずほフィナンシャルグループ	624,910	86
		東海旅客鉄道(株)	100	65
		ソニー(株)	22,457	59
		旭中部資材(株)	14,000	59
		(株)みずほフィナンシャルグループ転換型 優先株	100,000	48
		グリーンサイクル(株)	800	40
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	131,022	38
		その他43銘柄	1,164,027	259
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有 価証券	第273回割引国債	15	14
		計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,656	44	82	2,619	1,570	65	1,048
構築物	168	0	-	169	115	7	54
車両運搬具	67	-	27	40	32	4	7
工具、器具及び備品	765	52	118	699	644	34	54
土地	2,234	4	- (0)	2,239	-	-	2,239
リース資産	23	-	-	23	13	4	10
建設仮勘定	-	5	-	5	-	-	5
有形固定資産計	5,916	107	228 (0)	5,795	2,376	116	3,419
無形固定資産							
施設利用権	12	-	-	12	2	-	10
特許権	30	-	-	30	30	-	0
その他	4	159	36	128	7	6	121
無形固定資産計	48	159	36	171	40	6	131

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 「その他」の当期増加額は、主に基幹システム導入によるソフトウェア48百万円、ソフトウェア仮勘定106百万円
であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	605	271	120	311	444
賞与引当金	246	235	246	-	235

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄311百万円のうち264百万円は、一般債権に対するの洗替する戻入額であり、47百万円は個別引当債権の戻入額(うち回収分は38百万円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金	
当座預金	1,993
普通預金	102
その他	1
小計	2,096
計	2,137

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹羽幸(株)	680
山崎被服工業(株)	348
マルマストリグ(株)	226
ハイランドテクノ(株)	188
ジャパン建材(株)	187
Catch(株)	169
その他	4,364
計	6,165

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,124
5月	1,105
6月	1,510
7月以降	2,424
計	6,165

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡部(株)	453
旭化成建材(株)	313
TAKグリーンサービス(株)	295
(株)ミタニ	288
藤井産業(株)	283
日本車輛製造(株)	194
その他	8,637
計	10,467

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間(日) (A)+(D)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{2}{(B)}$ 365	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
9,791	71,150	70,475	10,467	52.0	87.1

(注) 当期発生高には、消費税等(3,102百万円)が含まれております。

4) 商品

セグメントの名称	金額(百万円)
建材	999
産業資材	587
賃貸不動産	55
合計	1,642

(注) 賃貸不動産のうち販売用不動産(土地)の所有状況は次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
千葉県	111,727	47
その他	67,507	8
計	179,234	55

5) 未成工事支出金

事業の名称	金額(百万円)
建材	403

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小島製作所	296
三共スチール(株)	36
三甲(株)	36
日本仮設(株)	25
アサヒ商事(株)	23
富安(株)	23
その他	298
計	740

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	242
5月	206
6月	141
7月以降	148
計	740

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
旭化成建材(株)	2,493
ダウ化工(株)	1,036
シャープアメニティシステム(株)	936
三菱マテリアル(株)	557
三洋ソーラーエナジーシステム(株)	485
ジャパンパイル(株)	399
その他	9,016
計	14,925

固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,375
(株)三井住友銀行	880
(株)三菱東京UFJ銀行	300
中央三井信託銀行(株)	100
計	2,655

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tak.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

事業年度（第123期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第123期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第123期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

4．臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月4日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月6日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月2日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

高島株式会社
取締役会 御中

平成22年6月29日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高島株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高島株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (1)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
(2)連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

高島株式会社
取締役会 御中

平成23年6月29日

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高島株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高島株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (1)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
(2)連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社
取締役会 御中

平成22年6月29日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(2) 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社
取締役会 御中

平成23年6月29日

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(2) 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。